

平成26年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	障害者施策推進経費	担当部局庁	政策統括官(共生社会政策担当)	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	事業開始年度：昭和56年度 終了(予定)年度：終了(予定)なし	担当課室	障害者施策担当	参事官 加藤 誠実			
会計区分	一般会計	政策・施策名	5 1 障害者施策に関する広報啓発、調査研究等 (政策 1 3 - 施策①)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○障害者基本法 ○障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律	関係する計画、通知等	障害者基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>・障害者基本法及び障害者基本計画に基づき、各種施策における国の関係機関と地方公共団体等との連携強化や障害及び障害者に関する啓発、広報活動等の施策を総合的かつ計画的に推進することにより、障害の有無にかかわらず、国民誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合う共生社会の実現を図る。</p> <p>・障害者基本法の基本的な理念にのっとり、すべての国民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重しながら共生する社会の実現に向けて、障害を理由とする差別の解消を推進するため、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」(以下「障害者差別解消法」という。)の平成28年4月の施行に向けて具体的な規定及び措置等を定める。</p>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>・障害者基本法に基づく障害者週間関係事業等、障害者施策に関する普及啓発事業を実施する。</p> <p>・障害者基本法に基づく年次報告(障害者白書)を作成する。</p> <p>・障害者の社会参加推進等に関する調査研究を実施する。</p> <p>・障害者差別解消法に基づく基本方針、対応要領、対応指針に関する検討を行う。</p> <p>・障害者差別解消法の理念や正しい知識の普及のための広報、啓発を行う。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	94	47	93	99	
		補正予算	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	
	計	94	47	93	99		
執行額	72	38	72				
執行率(%)	76.7%	80.7%	78.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	○障害者週間関係事業 — 共生社会の認知度(世代全体) 〔「インターネットによる共生社会に関する意識調査」に因るデータ 24年度欄の()は「障害者に関する世論調査」に因るデータ(別掲)〕	成果実績	%	50.9%	48.1% (40.9%)	43.3%	
		目標値	%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
		達成度	%	101.8%	96.2% (81.8%)	86.6%	
	○障害者週間関係事業 — 共生社会の認知度(若者(20歳代)) 〔「インターネットによる共生社会に関する意識調査」に因るデータ 24年度欄の()は「障害者に関する世論調査」に因るデータ(別掲)〕	成果実績	%	37.5%	39.1% (34.8%)	36.2%	
		目標値	%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
達成度		%	75.0%	78.2% (69.6%)	72.4%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	○障害者白書	活動実績	回数	1	1	1	—
		当初見込み	回数	1	1	1	1
	○障害者の社会参加推進等に関する調査研究	活動実績	回数	1	0	1	—
		当初見込み	回数	1	1	1	1
	○障害者差別解消法の施行に向けた対応要領作成のための検討会	活動実績	回数	—	—	5	—
		当初見込み	回数	—	—	8	5
	○障害者差別解消支援地域協議会の在り方検討会	活動実績	回数	—	—	2	—
		当初見込み	回数	—	—	2	5
	○地方障害者計画策定指針検討会(25年度限り)	活動実績	回数	—	—	0	—
		当初見込み	回数	—	—	5	—
	○アドバイザー派遣事業	活動実績	回数	—	—	5	—
		当初見込み	回数	—	—	15	15
	○障害者週間関係事業 A:心の輪を広げる体験作文・ポスターの選考、作成、配布事業 B:障害者週間行事(フォーラム、セミナー、原画展)	活動実績	回数	A:1、B:3	4	4	—
当初見込み		回数	A:1、B:3	4	4	4	
○障害者差別解消法(通称)の円滑な施行のための 広報・啓発(共生社会地域フォーラム)	活動実績	回数	—	6	10	—	
	当初見込み	回数	—	6	10	10	

		算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
単位当たり コスト	X=4百万円(障害者白書作成経費の決算額) Y=1回(作成回数)	単位当たり コスト	百万円	4	2.8	4	5	
		計算式	X/Y	4/1	2.8/1	4/1	5/1	
	X=10百万円(障害者の社会参加推進等に関する調査研究経費の決算額) Y=1回(実施回数)	単位当たり コスト	百万円	6	5.8	10	9	
		計算式	X/Y	6/1	5.8/1	10/1	9/1	
	X=0百万円(障害者差別解消法の施行に向けた対応要領作成のための検討会経費の決算額) Y=5回(実施回数)	単位当たり コスト	百万円	—	—	0	1	
		計算式	X/Y	—	—	0/5	5/5	
	X=0.7百万円(地方障害者計画策定指針検討会経費の決算額) Y=2回(実施回数)	単位当たり コスト	百万円	—	—	0.4	—	
		計算式	X/Y	—	—	0.7/2	—	
	X=1百万円(地方障害者計画策定指針検討会経費の決算額) Y=0回(実施回数)	単位当たり コスト	百万円	—	—	0	—	
		計算式	X/Y	—	—	1/0	—	
X=0.1百万円(アドバイザー派遣事業関係経費の決算額) Y=5回(実施回数)	単位当たり コスト	百万円	—	—	0.02	0.2		
	計算式	X/Y	—	—	0.1/5	3/15		
X=14百万円(障害者週間関係事業実施経費の決算額) Y=4回(実施回数)	単位当たり コスト	百万円	3.5	4.3	3.5	3.8		
	計算式	X/Y	14/4	17/4	14/4	15/4		
X=15百万円(障害者差別解消法(仮称)の円滑な施行にかかる経費の決算額) Y=10回(実施回数)	単位当たり コスト	百万円	—	1.3	1.5	1.8		
	計算式	X/Y	—	8/6	15/10	18/10		
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	78						
	職員旅費	4						
	委員等旅費	4						
	庁費	14						
	計	99						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	障害者基本法や障害者基本計画に基づき、各種施策における国の関係機関と地方公共団体等との連携強化や啓発、広報活動等の施策を推進し、また障害者差別解消法に基づく基本方針等の検討及び同法の理念や正しい知識の広報啓発を実施するものであることから、優先度の高い事業となっている。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先の選定に当たっては、基本的には一般競争入札又は見積り合わせを行うことにより競争性のある調達方式としている。 ・コストの削減においては、事業実施にあたり、契約金額の精算を行い、実績に基づく旅費の支出をする等、適正に執行している。		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
		単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	障害者権利条約の締結に向けた国内法整備の一環として、平成25年6月に障害者差別解消法が成立したことを受け、関係省庁の連絡会議等を開催し、同法に基づく基本方針等の検討に着手した。また、同法の理念や正しい意識の普及のため広報活動を実施した。 地方障害者計画策定推進関係の事業については、障害者計画(第3次)の策定の遅れから、一部の実施となった。		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△			
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	内閣府政策統括官(共生社会政策担当)内において、「平成25年度「青年社会活動リーダー育成プログラム」に関する支援業務」(契約額72百万円)を共同で実施。(主として「青年国際交流経費」の担当において実施。)		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		青年国際交流経費	内閣府政策統括官(共生社会政策担当) (子ども若者・子育て施策総合推進室)			
		子ども若者育成支援推進経費	内閣府政策統括官(共生社会政策担当) (子ども若者・子育て施策総合推進室)			
点検・改善結果	点検結果	事業の実施に当たっては、一般競争入札による調達、効果的な施策の実施に努め、概ね効果的・効率的な予算執行を行うことが出来た。なお、一部の事業については、活動指標及び活動実績が当初見込みに達しなかった。				
	改善の方向性	障害者計画(第3次)の策定に伴う地方障害者計画の見直しの支援に関して、策定指針検討会経費については25年度中の開催実績を踏まえ、26年度は要求していない(アドバイザー派遣事業については26年度も継続実施予定)。障害者差別解消法の広報活動や障害者週間行事等については、引き続き実施していくこととする。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	0130	平成24年	0126	平成25年	0087	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府政策統括官(共生社会政策担当)
72百万円

- ・障害者施策関連調査研究等事業
- ・障害者施策連携推進事業
- ・障害者施策理解促進事業

【一般競争入札】

A. (一財)青少年国際交流推進センター
24百万円

平成25年度「青年社会活動コアリーダー育成プログラム」に関する支援業務
(72百万円の内数)

【一般競争入札】

B. リサーチアンドソリューション
14百万円

平成25年度 心の輪を広げる障害者理解促進事業支援業務

【一般競争入札】

C. (株)コンベンションリンケージ
14百万円

「障害を理由とする差別の解消に向けた地域フォーラム(仮称)」運営支援業務

【一般競争入札】

D. アイデア・フロント(株)
10百万円

平成25年度 障害者権利条約の国内モニタリングに関する国際調査

【一般競争入札】

E. 印刷通販(株)
4百万円

平成25年版 障害者白書の印刷・製本等

【随意契約(少額)・一般競争入札】

F. 民間事業者(13者)
5百万円

- ・障害者差別解消法等の英訳等
- ・平成24年度 障害者施策の概況 障害者白書[概要](点字版)の作成
- ・障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律案等の印刷製本
- ・障害者差別解消法リーフレットのレイアウト・デザイン作成、印刷
- ・障害者差別解消法リーフレット(わかりやすい版)のレイアウト・デザイン作成、印刷
- ・平成25年版障害者白書概要版の英訳

【直接】

G. 個人(有識者・職員)
2百万円

- ・障害を理由とする差別の解消に向けた地域フォーラム出席 旅費
- ・障害者差別解消支援地域協議会の在り方検討会出席 謝金・旅費
- ・心の輪を広げる体験作文及びポスター審査委員会出席 謝金・旅費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A. (一財) 青少年国際交流推進センター			E. 印刷通販(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員の人件費	—	印刷製本費	障害者白書の印刷・製本等	4
旅費	職員等の旅費	—			
会議費	レセプション、飲料、弁当、茶菓等	—			
諸謝金	講師、通訳、実行委員への謝金	—			
借料	会場、バス、トラック、コピー機、PC等	—			
その他	一般管理費	—			
雑役務費	文具、保険料、入場料、謝礼品、工芸材料費等	—			
印刷製本費	資料印刷費	—			
計		24	計		4
B. リサーチアンドソリューション			F. (株) 日本翻訳センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	ポスター・作品集・募集用チラシ等の印刷製本	5	役務費	障害者差別解消法等の英訳等	1
物品・役務費	司会者・手話通訳者、看護師配置等	3			
消耗品費	表彰状・表彰楯	2			
人件費	事業運営事務局	1			
通信運搬費	ポスター・作品集・募集用チラシ等の発送	1			
その他	消費税	1			
借料	展示会場借り上げ	0.5			
旅費・謝金	講演者・受賞者等	0.4			
計		14	計		1
C. (株) コンベンションリンケージ			G. 職員a		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料等	フォーラム会場・機材借料等	4	職員旅費	障害を理由とする差別の解消に向けた地域フォーラム出席 他 旅費	0
印刷製本費	冊子資料・プログラム・報告書の印刷製本	3			
物品・役務費	司会者・手話通訳者、弁当の手配等	2			
旅費・謝金	講演者・パネリスト等	2			
その他	一般管理費・消費税	2			
人件費	フォーラム運営事務局	1			
計		14	計		0
D. イデア・フロント(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	基礎情報等調査、調査研究会の運営	5			
印刷製本費	調査研究会資料・報告書等の印刷製本	2			
その他	一般管理費・消費税	1			
旅費・謝金	海外現地調査	1			
謝金	調査員(有識者)	1			
計		10	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. (一財)青少年国際交流推進センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)青少年国際交流推進センター	平成25年度「青年社会活動コアリーダー育成プログラム」に関する支援業務(72百万円の内数)	24	1者	—

B. (株)リサーチアンドソリューション

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リサーチアンドソリューション	平成25年度 心の輪を広げる障害者理解促進事業支援業務	14	3者	—

C. (株)コンベンションリンケージ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コンベンションリンケージ	「障害を理由とする差別の解消に向けた地域フォーラム(仮称)」運営支援業務	14	2者	—

D. イデア・フロント(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イデア・フロント(株)	平成25年度 障害者権利条約の国内モニタリングに関する国際調査	10	1者	98.7

E. 印刷通販(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	印刷通販(株)	平成25年版 障害者白書の印刷・製本等	4	4者	—

F. 民間事業者等(13者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本翻訳センター	障害者差別解消法等の英訳業務及び障害者権利条約に係るジェネラルコメントの和訳業務 ほか	1	随契(少額)	—
2	(福)日本点字図書館	平成24年度 障害者施策の概況 障害者白書[概要](点字版)	1	随契(少額)	—
3	(株)双文社	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律案の印刷製本 ほか	1	随契(少額)	—
4	(福)全日本点をつなぐ育成会	障害者差別解消法リーフレット(わかりやすい版)のレイアウト・デザイン作成	0	随契(少額)	—
5	(独)国立印刷局	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律案の印刷製本	0	随契(少額)	—
6	(株)プロスパー・コーポレーション	平成25年度 共生社会政策に係る白書(全8種)の概要版英訳業務(うち障害者白書)	0	3者	—
7	(株)丸井工文社	障害者差別解消法リーフレット(わかりやすい版)の印刷	0	随契(少額)	—
8	(株)バス二十一	障害者差別解消法リーフレットのレイアウト・デザイン作成	0	随契(少額)	—
9	宮嶋印刷(株)	障害者差別解消法リーフレットの印刷	0	随契(少額)	—
10	朝日梱包(株)	平成25年度 障害者白書等の梱包発送	0	随契(少額)	—

G. 個人(有識者、職員)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員a	障害を理由とする差別の解消に向けた地域フォーラム出席 他 旅費	0	—	—
2	職員b	障害を理由とする差別の解消に向けた地域フォーラム出席 他 旅費	0	—	—
3	有識者A	障害者差別解消支援地域協議会の在り方検討会出席 謝金・旅費	0	—	—
4	職員c	障害を理由とする差別の解消に向けた地域フォーラム出席 他 旅費	0	—	—
5	職員d	障害者計画未策定市町村の現状把握等のための出張 旅費	0	—	—
6	職員e	障害を理由とする差別の解消に向けた地域フォーラム出席 他 旅費	0	—	—
7	職員f	障害を理由とする差別の解消に向けた地域フォーラム出席 旅費	0	—	—
8	有識者B	心の輪を広げる体験作文及びポスター審査委員会 出席 謝金・旅費	0	—	—
9	職員g	障害を理由とする差別の解消に向けた地域フォーラム出席 旅費	0	—	—
10	有識者C	心の輪を広げる体験作文及びポスター審査委員会 出席 謝金・旅費	0	—	—